

大阪 市会だより

5月号
令和7年

編集と発行／大阪市区事務局政策調査担当
〒530-8201 大阪市北区中之島1-3-20
☎06-6208-8694 FAX 06-6202-0508
大阪市会ホームページアドレス
https://www.city.osaka.lg.jp/shikai/

令和7年度予算案可決！

予算総額 3兆6,118億円

2・3月市会(定例会)は2月7日から3月27日まで開き、主に令和7年度予算案の審議を行いました。市長から提案説明後、各会派の代表質問を経て、6つの常任委員会で質疑を行い、3月27日の本会議で附帯決議を付して可決しました。

令和7年度 予算			
会計名	①7年度当初	②6年度当初	(①ー②) 差引
一般会計	2兆 309 億円	2兆 167 億円	142 億円
特別会計	1兆 5,808 億円	1兆 6,133 億円	△ 324 億円
合計	3兆 6,118 億円	3兆 6,300 億円	△ 182 億円

(端数の関係上、合計と内訳が一致しない場合があります)

各会派の代表質問

2月27日、28日の本会議で、各会派を代表して4名の議員が市長及び教育委員会教育長に予算案等に対する質問を行いました [詳しくはこちら▶](#)

大阪維新の会

坂井 はじめ 議員

万博チケットを購入しやすい環境を整備していく必要があるため、我が会派は、本年1月に市長に緊急要望を行い、システムの利便性改善などを求めました。こうした要望を踏まえ、博覧会協会からチケットの改善について公表されましたが、今後、どのような改善が図られるのでしょうか。また、大阪府市では「万博来場サポートデスク」を設置していますが、常設などの拡充や区役所においても、手厚いサポートを実施できるようにすべきと考えます。

これらを全庁一丸となって取り組んでいただきたい。市長のご所見をお伺いします。

大阪・関西万博の入場チケット購入促進について

市長 チケットを購入しやすい環境は非常に重要であり、国や博覧会協会より、「簡単来場予約チケット(仮称)」の導入、入場ゲート前での当日券販売、通期パス割引と入場可能時間の拡大など具体的な方策が示されました。こうしたことから、相談体制をさらに充実させるため、サポートデスクの常設化など、関係先と調整を進めます。また、区役所での取り組みについては、広報紙などを活用するとともに、チケットの購入や予約の案内体制を構築するなど、最大限取り組むよう指示しました。

万博の成功に向け、全庁一丸となって力を尽くしてまいります。

その他の質問項目

- 重大な児童虐待ゼロをめざした施策について
- 介護予防について
- 人事評価制度について
- 新大阪駅周辺地域のまちづくりについて

など

公明党

永井 広幸 議員

本市の介護保険料基準額が、全国一高額となっている中、今後も要介護認定率の上昇が見込まれるなど、保険料上昇への懸念はますます高まっていくと考えます。

我が会派では、令和6年に他会派と連携し、プロジェクトチームを立ち上げ、市長に対して保険料の負担軽減の緊急要望を行いました。

市長からは、介護給付費の適正化や介護予防のさらなる取り組みが必要であるとお聞きしていますが、具体的にはどのように進められるのでしょうか。また、いつまでに保険料が低減される見込みなのか、市長のご所見をお伺いします。

介護保険料の負担軽減について

市長 介護サービスに対するニーズが非常に高い状況の中で、必要なサービスを受けていただいた結果であるとは考えているものの、早急な対応が必要と認識しています。

このため、「大阪市介護予防推進プロジェクトチーム会議」を立ち上げ、有識者も交えて、幅広いご意見をいただきました。それを踏まえ、令和7年度からの3年間を重点的な取り組み期間として、新たな介護予防事業「すかいプロジェクト」を実施します。その結果は、保険料の低減につながると確信しており、引き続き、効果的な事業の追加も行いながら取り組みます。

その他の質問項目

- プレミアム付商品券について
- 無痛分娩の費用助成について
- クラフトパークの運営について
- 下水道管路の老朽化対策について

など

自由民主党・市民クラブ

鈴木 理恵 議員

「地域医療構想」とは、病床の機能区分ごとの将来の医療需要及び病床数の必要量などを推計し、将来のあるべき医療体制の姿を明らかにするとともに、実現に必要な施策の方向性を示すものです。地域医療構想を推進していくためには、医療機関の自主的な取り組みが重要ですが、それだけでは、自らの利益を優先した勝手な取り組みの動きを止められない可能性があります。

医療機関の取り組みを支援するとともに、行政としても、本市の課題と現状を把握し、施策の方向性を示していく必要があると考えますが、市長のご所見をお伺いします。

地域医療構想の推進について

市長 本市としても、国があるべき方向性を示した「地域医療構想」の実現をめざす必要があると考えています。この推進には、医療機関が自主的に取り組むことが基本ですが、本市は、医療機関の数が多く診療機能も多岐にわたることから、医療関係者や地域の代表者などで構成する協議の場を市内4ブロックごとに設置し、地域の現状を踏まえながら適切な医療体制となるよう調整を行っています。

今後も、大阪府や医療関係団体と連携し、市域の現状と課題を把握するとともに、医療機関の自主的な取り組みを促すことにより、地域医療構想の推進に努めます。

その他の質問項目

- 御堂筋周辺エリアの放置自転車対策について
- 路上喫煙対策について
- 本市における女性の人材登用について
- 開平小学校の児童急増対策について

など

大阪維新の会

黒田 まりこ 議員

本市の自殺対策大綱について、中間見直しが行われ、子ども・若者と女性に対する取り組みを新たな重点対策として打ち出されましたが、特に本市の15歳から19歳までの自殺死亡率は、全国の傾向と同様に増加しています。このため、新たな対策を検討すべきです。

人生を生き抜く力のリテラシーとして、15歳以降、何か困ったときや人生につまづきを感じたときの相談先について丁寧に説明し、また、中学卒業後も相談できる各種相談先をまとめたリーフレットを配布するなど、切れ目のない支援につながるよう取り組んでいただきたいと考えます。教育長のご所見をお伺いします。

15歳以降の子ども・若者への支援について

教育長 未来ある子どもの命は大切なものであり、自ら命を落とすようなことは決してあってはならないことです。教育委員会においては、各種相談窓口の周知やLINEによる相談窓口の設置、学習者用端末を活用したSOSを受け止める体制の構築や教職員対象の研修の実施等を行い、児童生徒の小さな変化も見逃すことなく対応に当たるように指示をしています。

中学校卒業後の相談先の周知についても、子どもたちを取り巻く環境が大きく変化する中で、安心して相談できる場所があることを伝えることは必要です。今後、関係局とも連携をしながら取り組みを進めます。

その他の質問項目

- 災害時避難所のQOL向上について
- 子育てサポートアプリについて
- 今後のみどりのまちづくりについて
- 行政区域を越えた効率的な業務執行体制のあり方検討について

など

「大阪市区だより」は再生紙を使用しています。

1